

財 務 諸 表

平成28年度
(第7期事業年度)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

目 次

貸借対照表	-----	3
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
損失の処理に関する書類	-----	6
行政サービス実施コスト計算書	-----	7
注記事項	-----	8
附属明細書	-----	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	-----	12
(2) たな卸資産の明細	-----	13
(3) 有価証券の明細	-----	13
(4) 長期貸付金の明細	-----	13
(5) 長期借入金の明細	-----	14
(6) 引当金の明細	-----	14
(7) 資産除去債務の明細	-----	14
(8) 保証債務の明細	-----	15
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	-----	15
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	-----	15
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	-----	15
(12) (運営費負担金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細	-----	15
(13) 役員及び職員の給与の明細	-----	16
(14) 開示すべきセグメント情報	-----	16
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-----	17

貸借対照表
(平成29年3月31日)

【単位:円】

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費負担金	44,856,417
土地	905,510,550	建設仮勘定見返運営費負担金	
建物	4,916,071,823	建設仮勘定見返補助金等	
建物減価償却累計額	△ 380,786,310	長期預り補助金等	2,803,941
建物附属設備	3,057,872,304	資産見返補助金等	1
建物附属設備減価償却累計額	△ 650,137,911	長期借入金	11,271,089,910
構築物	417,496,311	退職給付引当金	15,950,000
構築物減価償却累計額	△ 69,024,021	固定負債合計	11,334,700,269
車両	2,880,418		
車両減価償却累計額	△ 80,172	II 流動負債	
器械備品(医療機器)	3,195,308,112	短期借入金	
器械備品減価償却累計額(医療機器)	△ 1,517,360,999	一年以内返済予定長期借入金	646,568,261
器械備品(一般)	151,020,155	医業未払金	990,184,977
器械備品減価償却累計額(一般)	△ 84,894,516	医業外未払金	13,721,313
その他有形固定資産		その他未払金	30,335,300
有形固定資産合計	9,943,875,744	仮受金	
2 無形固定資産		預り金	90,246,410
ソフトウェア		運営費負担金債務	
その他無形固定資産		賞与引当金	70,926,879
無形固定資産合計	0	その他流動負債	
3 投資その他の資産		流動負債合計	1,841,983,140
長期前払費用		負債合計	13,176,683,409
長期貸付金	81,154,791		
長期前払消費税	337,523,517	純資産の部	
その他投資資産	209,330	I 資本金	95,235,850
投資その他の資産合計	418,887,638	設立団体出資金(東金市)	70,093,585
固定資産合計	10,362,763,382	設立団体出資金(九十九里町)	25,142,265
II 流動資産		II 資本剰余金	2,390,349,371
現金及び預金	93,552,046	資本剰余金(運営費負担金)	10,550
医業未収金	799,603,572	資本剰余金(補助金等)	2,920,638,669
医業外未収金	5,742,394	損益外減価償却累計額	△ 530,299,848
貸倒引当金		III 利益剰余金	
医薬品	26,178,570	積立金	
診療材料		当期末処分損失	△ 4,373,631,216
前払費用	797,450	(うち当期総損失)	△ 1,177,134,569
仮払金		利益剰余金合計	△ 4,373,631,216
流動資産合計	925,874,032	純資産合計	△ 1,888,045,995
資産合計	11,288,637,414	負債純資産合計	11,288,637,414

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【単位:円】

営業収益			
医業収益			
入院収益	3,740,437,182		
外来収益	762,318,206		
その他医業収益	152,337,574	4,655,092,962	
運営費負担金収益		898,262,000	
補助金等収益		7,604,000	
資産見返運営費負担金戻入		22,578,280	
資産見返補助金戻入			
雑益		2,724,024	
営業収益合計			5,586,261,266
営業費用			
医業費用			
給与費	2,853,288,613		
材料費	1,348,316,205		
減価償却費	734,965,779		
経費	1,440,283,539		
研究研修費	6,359,569		
たな卸資産減耗費		6,383,213,705	
一般管理費			
給与費	208,743,538		
減価償却費	25,272,940		
経費		234,016,478	
営業費用合計			6,617,230,183
営業利益(△は営業損失)			△ 1,030,968,917
営業外収益			
運営費負担金収益		256,308,559	
財務収益		4,896	
その他営業外収益		32,899,785	
営業外収益合計			289,213,240
営業外費用			
財務費用		130,500,178	
その他営業外費用		304,878,714	
営業外費用合計			435,378,892
経常利益(△は経常損失)			△ 1,177,134,569
臨時損失			
固定資産除却損			
過年度損益修正損			
臨時損失合計			0
当期純利益(△は当期純損失)			△ 1,177,134,569
目的積立金取崩額			
当期総利益(△は当期総損失)			△ 1,177,134,569

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【単位:円】

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 1,006,379,416
人件費支出	△ 3,140,224,665
その他の業務支出	△ 1,610,575,260
医業収入	4,453,297,038
運営費負担金収入	1,154,570,559
補助金等収入	308,002,783
預り金の増加額	37,514,033
前事業年度消費税還付金	0
その他	37,596,436
小計	233,801,508
利息の受取額	4,896
利息の支払額	△ 130,500,178
業務活動によるキャッシュ・フロー	103,306,226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 119,018,750
有形固定資産の売却による収入	
貸付による支出	△ 22,980,000
投資資産の取得による支出	△ 9,530
運営費負担金収入	
補助金等収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,008,280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	
短期借入金の返済による支出	△ 500,000,000
長期借入れによる収入	1,092,600,000
長期借入金の返済による支出	△ 567,041,566
運営費負担金収入	
その他の支出	△ 210,084,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,525,661
IV 資金増加額(△は資金減少額)	△ 223,227,715
V 資金期首残高	316,779,761
VI 資金期末残高	93,552,046

注記事項

資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	93,552,046 円
資金期末残高	93,552,046 円

損失の処理に関する書類
(平成29年5月23日)

【単位:円】

科目	金額
I 当期未処分損失	△ 4,373,631,216
当期総損失	△ 1,177,134,569
(前期繰越欠損金)	△ 3,196,496,647
II 損失処分数額	0
積立金取崩額	0
III 次期繰越欠損金	△ 4,373,631,216

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【単位:円】

科目	金額	
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
医業費用	6,383,213,705	
一般管理費	234,016,478	
営業外費用	435,378,892	
臨時損失	7,052,609,075	
(2)(控除)自己収入等		
医業収益	△ 4,655,092,962	
寄附金収益		
受託収入		
その他営業収益	△ 2,724,024	
その他営業外収益等	△ 32,899,785	△ 4,690,716,771
業務費用合計		2,361,892,304
(うち 減価償却充当補助金相当額)		
II 損益外減価償却費相当額	530,299,848	
II 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	195,682,791	195,682,791
III 行政サービス実施コスト		3,087,874,943

注記事項

I 継続企業の前提に関する注記

① 継続企業の前提に関する重要事象等

当法人は平成 22 年 4 月に地方独立行政法人として設立され、平成 26 年 4 月に急性期病院である東千葉メディカルセンター（病床数 314 床）を開院しました。

当事業年度においては、医業収益は 4,655 百万円を計上しましたが、医業費用 6,383 百万円となり、当期総損失 1,177 百万円を計上し債務超過額が 1,888 百万円となっております。

② 当該状況を解消するための対応策

当法人では、当事業年度に第 2 期中期計画（平成 26 年度～平成 29 年度）を変更し、病床稼働を実態に合わせるなどにより収入を見積もるとともに、材料費・経費等の支出の見直しにより収支状況の改善を図れる計画としました。当該中期計画では、平成 32 年度までに経常収支比率 100%以上が達成できるよう、経営の健全化に向けた具体的な方策の策定や経営指標に関する数値目標の設定など必要な措置を講じております。

③ 重要な不確実性が認められる旨及びその理由

当法人は新病院開院にあたり資本金を財源とせずに事業債による借入等を財源とする過小資本の病院として設立されました。

開院後も上記の状況が継続するため、新病院開院当初には避けられない損失の累積とその解消までには相応の時間を要することとなります。

したがって今後において継続企業の前提に関する重要な不確実性が当事業年度においては生じております。このため当法人にとりましては、資本金の増強が今後の継続企業の前提を確保するための最重要課題と認識しております。

④ 財務諸表は継続企業を前提として作成

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

II 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6	～	47 年
構築物	10	～	40 年
器械備品	3	～	10 年

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

平成 27 年度まで地方独立行政法人会計基準にある退職給付引当金の計上方法を用いて会計処理を行っていましたが、当該処理は当法人の実情には合致していないことが判明したため、当事業年度から計上方法を変更し会計処理を行っているところです。

変更した内容は、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター退職手当規程（平成 22 年 10 月 1 日規程第 15 号）が入職後 4 年を経過した職員に対して退職金を給付することとしていることから当該期間までの必要額だけの引当金を計上したところです。

また、このような状況から平成 27 年度までに計上した退職給付引当金は、当事業年度の支給額を除き当事業年度の費用から控除して計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

次年度以降の職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東金市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しています。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

新発 10 年国債の平成 28 年 3 月末利回りを参考に 0.067% で計算しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

8. リースの会計処理

重要性が乏しい（未経過リース料の期末残高が当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が 10%未満である）ため、リース取引に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 16 号）32 を適用し記載を省略しております。

Ⅲ キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	93,552,046 円
----------	--------------

資金期末残高	93,552,046 円
--------	--------------

Ⅳオペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅴ減損関係

該当ありません。

Ⅵ金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については、設立団体である東金市及び九十九里町からの借入により調達しております。資金の使途については、運転資金であり、年度計画に従って資金調達をしております。

Ⅶその他重要事項

該当ありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

【単位：円】

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定 資産 (償却費損 益内)	建物	3,660,692,776			3,660,692,776	283,547,868	94,515,956	3,377,144,908	
	建物附属設備	3,034,598,103			3,034,598,103	644,818,812	214,939,604	2,389,779,291	
	構築物	359,447,740			359,447,740	54,203,397	18,091,710	305,244,343	
	器械備品(医療機器)	2,307,395,351	107,322,130		2,414,717,481	1,113,460,232	407,338,337	1,301,257,249	
	器械備品(一般)	133,014,295			133,014,295	75,873,600	25,272,940	57,140,695	
	その他	0	2,880,418		2,880,418	80,172	80,172	2,800,246	
	計	9,495,148,265	110,202,548	0	9,605,350,813	2,171,984,081	760,238,719	7,433,366,732	
有形固定 資産 (償却費損 益外)	建物	1,255,379,047			1,255,379,047	97,238,442	32,412,814	1,158,140,605	
	建物附属設備	23,274,201			23,274,201	5,319,099	1,773,033	17,955,102	
	構築物	58,048,571			58,048,571	14,820,624	4,940,208	43,227,947	
	器械備品(医療機器)	780,590,631			780,590,631	403,900,767	134,633,589	376,689,864	
	器械備品(一般)	18,005,860			18,005,860	9,020,916	3,006,972	8,984,944	
	その他								
	計	2,135,298,310			2,135,298,310	530,299,848	176,766,616	1,604,998,462	
非償却資産	土地	905,510,550			905,510,550			905,510,550	
	その他								
	計	905,510,550			905,510,550			905,510,550	
有形固定 資産合計	土地	905,510,550			905,510,550			905,510,550	
	建物	4,916,071,823			4,916,071,823	380,786,310	126,928,770	4,535,285,513	
	建物附属設備	3,057,872,304			3,057,872,304	650,137,911	216,712,637	2,407,734,393	
	構築物	417,496,311			417,496,311	69,024,021	23,031,918	348,472,290	
	器械備品(医療機器)	3,087,985,982	107,322,130		3,195,308,112	1,517,360,999	541,971,926	1,677,947,113	
	器械備品(一般)	151,020,155			151,020,155	84,894,516	28,279,912	66,125,639	
	その他		2,880,418		2,880,418	80,172	80,172	2,800,246	
	計	12,535,957,126	110,202,548		12,646,159,673	2,702,283,929	937,005,335	9,943,875,744	
無形固定 資産	ソフトウェア								
	その他								
	計								
投資その 他の資産	長期貸付金	74,974,791	27,500,000	21,320,000	81,154,791			81,154,791	
	長期前払消費税	423,501,933	8,816,203	94,794,619	337,523,517			337,523,517	
	その他	199,800	209,330	199,800	209,330			209,330	
	計	498,676,524	36,525,533	116,314,419	418,887,638			418,887,638	

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	24,268,519	446,010,380		444,100,329		26,178,570	
診療材料		857,635,907		857,635,907			
貯蔵品(医療消耗備品)		46,579,969		46,579,969			
計		1,350,226,256		1,348,316,205		26,178,570	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金	74,974,791	27,500,000	4,520,000	16,800,000	81,154,791	
計	74,974,791				81,154,791	

(5) 長期借入金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	返済期限	摘要
平成22年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	876,899,982		29,145,999	847,753,983	1.9%	平成53年3月20日	土地購入
平成23年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	138,900,000		4,501,006	134,398,994	1.7%	平成54年3月20日	実施設計業務委託
平成24年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	1,498,900,000		0	1,498,900,000	1.5%	平成55年3月20日	建設工事工事監理
平成25年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	2,318,300,000		0	2,318,300,000	1.6%	平成55年9月20日	建設工事
平成25年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	3,303,000,000		0	3,303,000,000	1.4%	平成56年3月20日	建設工事工事監理
平成25年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	929,955,271		464,512,890	465,442,381	0.2%	平成31年3月20日	設備整備費
平成26年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	600,000,000		0	600,000,000	0.08%	平成36年3月20日	運営費
平成26年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	156,484,179		62,499,844	93,984,335	0.2%	平成31年9月20日	設備整備費
平成26年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	37,518,739		12,493,746	25,024,993	0.1%	平成32年3月20日	設備整備費
平成27年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	350,000,000		0	350,000,000	0.08%	平成37年3月20日	運営費
平成27年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	321,000,000		0	321,000,000	0.08%	平成38年3月20日	運営費
平成27年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	294,100,000		73,414,776	220,685,224	0.1%	平成33年3月20日	設備整備費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金		341,000,000		341,000,000	0.08%	平成38年3月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金		350,000,000		350,000,000	0.08%	平成38年3月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金		300,000,000		300,000,000	0.08%	平成38年3月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金		101,600,000		101,600,000	0.01%	平成34年3月20日	設備整備費
計	10,825,058,171	1,092,600,000	646,568,261	11,271,089,910			

(6) 引当金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	103,146,352		27,712,000	59,484,352	15,950,000	
賞与引当金	61,923,041	70,926,878	61,923,041		70,926,878	

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東金市	70,093,585		70,093,585	
	九十九里町	25,142,265		25,142,265	
	計	95,235,850		95,235,850	
資本剰余金	資本剰余金	2,320,451,550	300,398,783	2,620,850,333	
	運営費負担金	10,550		10,550	土地取得に係る費用
	補助金等	2,620,239,886	300,398,783	2,920,638,669	
	計	2,620,250,436	300,398,783	2,920,649,219	
	損益外減価償却累計額	△ 353,533,232	△ 176,766,616	△ 530,299,848	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

(10)-1 積立金及び目的積立金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 目的積立金の取り崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(11)-1 運営費負担金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	負担金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	営業外運営費負担収益	資本剰余金	小計	
平成28年度		1,454,969,342	898,262,000	256,308,559	300,398,783	1,454,969,342	0

(12) (運営費負担金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

【単位:円】

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上
病院群輪番制病院運営事業助成金 (山武郡市広域行政組合)	7,239,000				7,239,000
新人看護師確保対策事業補助金(千葉県)	365,000				365,000
計	7,604,000				7,604,000

(13) 役員及び職員の給与の明細

【単位:千円・人】

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1384) 20,210	(4) 1		
職員	(337,995) 2,360,412	(157) 354	27,712	44
計	(339,379) 2,380,622	(161) 355	27,712	44

(注1) 非常勤の役職員については、外数として()で記載しました。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員の退職手当に関する規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの任期付職員の採用等に関する規程」、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター派遣職員就業規則」及び「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費・退職給与引当金・賞与引当金を含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15)-1 現金及び預金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
現金	11,201,978	
普通預金	82,350,068	
計	93,552,046	

(15)-2 医業未収金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
入院収益	667,380,681	
外来収益	117,573,066	
その他の医業収益	14,649,825	
計	799,603,572	

(15)-3 医業未払金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
時間外勤務手当	19,768,784	
特殊勤務手当		
夜間勤務手当	12,764,933	
宿日直手当	566,400	
救急呼出待機手当	2,732,000	
診療特別手当	25,612,000	
その他手当	652,940	
退職給付費用	2,100,000	
賃金	27,908,539	
社会保険料事業主負担	12,546,289	
共済組合負担金	16,182,840	
薬品費	128,151,761	
診療材料費	461,019,689	
医療消耗備品費	9,234,441	
福利厚生費	197,292	
報償費	446,680	
旅費交通費	60,338	
消耗品費	6,454,158	
光熱水費	12,629,793	
修繕費	522,191	
広告料	64,800	
賃借料	25,665,403	
通信運搬費	29,754	
検査委託費	24,330,480	
滅菌消毒・SPD委託費	38,894,210	
給食委託費	9,308,660	
医事委託費	34,184,723	
清掃委託費	13,344,480	
保守委託費	93,666,896	
その他委託料	7,534,885	
手数料	48,290	
使用料	2,123,574	
保険料	25,930	
燃料費	15,023	
研究雑費	1,396,801	
租税公課		
計	990,184,977	

決算報告書

平成28年度
(第7期事業年度)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

平成28年度決算報告書

【単位：円】

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	5,706,000,000	5,575,757,999	△ 130,242,001	
医業収益	4,796,000,000	4,666,950,062	△ 129,049,938	入院患者、外来患者数が少ないことが要因
運営費負担金収益	898,000,000	898,262,000	262,000	
補助金等収益	10,000,000	7,604,000	△ 2,396,000	
資産見返運営費負担金戻入		0	0	
資産見返補助金戻入		0	0	
その他営業収益	2,000,000	2,941,937	941,937	
営業外収益	266,000,000	290,735,874	24,735,874	
運営費負担金収益	256,000,000	256,308,559	308,559	
財務収益		0	0	
雑益	10,000,000	34,427,315	24,427,315	
資本収入	1,393,000,000	1,392,998,783	△ 1,217	
資本金収入				
運営費負担金収入	300,000,000	300,398,783	398,783	
補助金収入				
長期借入金	1,093,000,000	1,092,600,000	△ 400,000	
その他の収入				
計	7,365,000,000	7,259,492,656	△ 105,507,344	
支出				
営業費用	6,074,000,000	6,071,398,426	△ 2,601,574	
医業費用	5,868,000,000	5,862,343,453	△ 5,656,547	
給与費	2,936,000,000	2,856,380,805	△ 79,619,195	退職給付引当金の計上見直しを行ったため
材料費	1,445,000,000	1,456,337,617	11,337,617	価格調整が伴わなかったため
経費	1,485,000,000	1,542,775,386	57,775,386	新システム導入に伴い経費が増加したため
その他医業費用	2,000,000	6,849,645	4,849,645	
一般管理費	206,000,000	209,054,973	3,054,973	
営業外費用	130,000,000	135,497,078	5,497,078	
資本支出	1,433,000,000	1,177,244,113	△ 255,755,887	
建設改良費	337,000,000	110,202,547	△ 226,797,453	医療機器の整備を翌年度にしたため
その他資本支出	1,096,000,000	1,067,041,566	△ 28,958,434	長期借入金償還元金が予算より減少したため
その他の支出	24,000,000	27,500,000	3,500,000	
計	7,661,000,000	7,411,639,617	△ 249,360,383	
単年度資金収支 (収入-支出)	△ 296,000,000	△ 152,146,961	143,853,039	

(注1)上記の数値は、消費税込みの金額を記載しています。

平成 28 年度 事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの概要

1. 法人現況

(1) 法人名

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

(2) 本部の所在地

千葉県東金市丘山台三丁目6番地2

(3) 設 立：平成22年10月1日法人設立

(4) 役員の状況(平成29年3月31日現在)

理事長：平澤 博之

理 事：石原 照子、澤田 佳成、篠崎 純（非常勤）、生坂 政臣（非常勤）、大川 昌権（非常勤）

監 事：白土 英成

(5) 職員数(平成29年3月31日現在)

常勤職員：355名 非常勤職員：136名

2. 病院現況

(1) 病院の概要

病院名：東千葉メディカルセンター

所在地：千葉県東金市丘山台三丁目6番地2

開 院：平成26年4月1日開院

病床数：221床（稼動病床209床）

（救命救急センター（ICU10床・HCU10床）、一般159床、地域包括ケア42床
（稼動病床30床））

診療科： 19科

医 師： 87名（常勤42名 非常勤45名）（開院時 30人 後期研修医含む。）

看護師：237名（常勤210 非常勤27名）（開院時130人）

(2) 基本理念

患者の権利を尊重し、救急医療・急性期医療を核とした地域中核病院として地域住民に信頼される高度で安全な医療を行います。

(3) 基本方針

- 救命救急センターを併設して24時間、365日の救急医療の提供を行います。
- 高度な専門医療の提供を行い、地域住民の生命と健康を守ります。
- 常に安全・安心の医療を行います。
- 患者の権利を尊重し、常に患者第一の医療提供を行います。
- 医療連携を推進し、地域の患者により良い医療を提供します。
- 地域の中核病院として、地域医療機関と密接な連携を図ります。
- 医療従事者の教育・研修に努め、継続的に地域における医療の質の向上を図ります。
- 千葉大学医学部・同附属病院と密接に連携して診療を行います。
- 健全経営に努めるとともに、生き生きとした職場づくりに努めます。
- 地域の保健・医療に貢献するため、地域中核病院としての役割を担います。

平成28年度における全体的な状況

1. 大項目ごとの特記事項

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- ・救命救急センターとしての機能を発揮し、重篤救急患者に対して24時間365日体制で高度で専門的な医療を提供し広域的な患者の受入を行った。
- ・初期救急医療については、夜間急病診療所や休日在宅当番医の後方ベッドとして患者の受け入れを行った。
- ・二次救急医療については、他の病院群輪番制病院の後方ベッドとしての役割を担うとともに、病院群輪番制に参加した。

救急車搬送受入患者数	2,532人
救急車応需率	75.7%
ウォークイン受入患者数	2,585人
ドクターヘリ受入患者数	41人
病院群輪番制参加状況	・山武郡市二次救急医療輪番 一月あたり内科系2日 外科系2日 ・山武郡市休日当番 一月あたり二次内科系1日 二次外科系1日

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

○効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

- ・医療環境の変化等に的確に対応できるように、理事長のリーダーシップのもと経営等に関する重要課題を審議する機関として執行部会を設置した。
- ・副センター長や各部門責任者、院内委員会等に明確な役割分担と適切な権限配分を行い、意思決定を迅速かつ適切に行うことができる効率的かつ効果的な業務運営体制を整備するとともに、全ての職員が目標を共有し、協力して目標を達成するため、病院の運営情報を定期的に報告する場を設けた。
- ・中期目標、中期計画及び年度計画に掲げた目標を達成するため、各部門責任者等で構成する運営委員会による会議を行い、目標達成に向けた進捗管理を徹底して行った。

執行部会の開催状況	毎朝開催
委員会の設置数	32個
職員を対象とした運営状況の説明会開催回数	2回
運営会議の実施回数	21回

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

○収益の確保

- ・医療環境の変化に的確に対応し、適切な施設基準の取得による診療報酬の確保を図った。また、年度計画どおりに増床を行い、外来・入院ともに概ね計画値どおりの患者数及び診療単価を確保した。さらに、放射線機器を中心とした医療機器の共同利用の仕組みを構築するなど高度医療機

器の稼働率向上に取り組んだ。

- ・更に地域医療機関との連携を図り、紹介・逆紹介の増加を図ることにより、入院患者及び外来患者を適正に確保しつつ、メディカルセンターの機能を十分に活用した手術数の増加を図った。
- ・診療報酬改定に対応した加算措置や施設基準の取得に努め、医療の機能分化やその強化に必要な7対1入院基本料を堅持する等の医療提供体制の整備を行った。
- ・人間ドック、健康診断等の保険外診療収益の確保については、地域中核病院としての安定した病院経営を図った上で検討していくこととした。

経常収益	5, 8 7 5 百万円
入院	一般病床利用率 7 9 . 4 %
	平均患者数 1 6 4 . 9 人／日
	診療報酬単価 7 0 , 1 3 4 円
	平均在院日数 1 2 . 0 日
	査定率 0 . 6 9 %
外来	平均患者数（医科） 2 6 6 . 1 人／日
	診療報酬単価（医科） 1 2 , 5 3 8 円
	平均患者数（歯科） 1 5 . 0 人／日
	診療報酬単価（歯科） 4 , 9 9 7 円
	査定率 0 . 3 4 %
紹介率	4 9 . 6 %
逆紹介率	4 1 . 6 %
高度医療機器の稼働数	
	MR I 稼働数 4 , 9 1 8 件
	MR I 前年度比 3 8 . 6 % 増
手術件数	1 , 4 6 8 件
	前年度比 4 9 . 8 % 増

○費用の合理化

- ・収益規模に応じた予算編成を行い、地方独立行政法人の会計制度の特性を活かした効率的な予算執行を行った。
- ・目標を持った徹底したコスト管理を行うとともに、運営会議や職員を対象とした運営状況の説明会を行うなど、組織全体のコスト意識の向上を図った。
- ・複数年契約や複合契約等の多様な契約手法を取り入れ、ベンチマーク等の指標を活用した価格の調整等の費用の削減を図った。
- ・ジェネリック医薬品の採用率を上げ、費用の節減を図った。

経常費用	7, 0 5 3 百万円
医業収益対材料比率	2 9 . 0 %
医業収益対経費比率	3 0 . 9 %
医業収益対職員給与費比率	6 5 . 8 %
ジェネリック医薬品採用率	4 1 . 1 %

2. 平成28年度における項目別の状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

2 地域の中核病院として担うべき医療

(1) 小児医療・小児救急医療

- ・急性疾患を中心に入院治療に対応した小児医療の提供を行った。
- ・救命救急センターにおいて、小児科専門医と救急専門医の協力のもと小児救急医療に対応した。

小児科外来延患者数 8, 272人

小児科入院延患者数 1, 163人

小児夜間診療患者数(月・木) 400人

(2) 周産期医療

- ・周産期病床を15床開床し、医師7名(内常勤2名)及び助産師13名(内常勤10名)の体制により、正常分娩を中心に周産期医療を行った。

分娩件数 121件

産婦人科外来延患者数 2, 770人

産婦人科入院延患者数 1, 511人

(3) 災害医療

- ・地域災害拠点病院として機能災害発生時に備え、地域医療機関、医師会、自治体等との連絡体制を確保するとともに、医薬品、診療材料、飲料水等を配備した。
- ・メディカルセンター全体を対象としたトリアージ訓練等の災害医療訓練を行った。
- ・DMATを中心に災害救護を想定した各種訓練に参加した。
- ・千葉大学医学部附属病院のDMATとの連絡体制を整えた。

7月25日～27日 災害拠点病院等災害医療従事者研修

8月6日 大規模地震時医療活動訓練(政府主催総合防災訓練)

11月26日～27日 関東ブロックDMAT訓練

11月29日 九十九里有料道路多数傷病者事故対応連携訓練

12月23日～25日 NBC災害・テロ対策研修

2月16日 多機関合同連携訓練

3月9日 千葉県高速自動車国道等消防協議会合同訓練

3月17日 地震総合訓練・火災総合訓練(トリアージ訓練含む)

(4) 感染症医療

- ・結核患者モデル病床にて、結核患者に対応した医療を提供した。
- ・HIV(ヒト免疫不全ウイルス)感染症に関する専門医の確保について検討した。

結核外来患者数 7人

結核入院患者数 7人

(5) 急性期医療の効率化に必要な病棟運営

- ・平成28年度診療報酬改定に対応し急性期医療に必要な病床のより効率的な運営のため、地域包括ケア病棟を開棟した。
- ・患者の利益をも考慮した病院運営ができるよう、地域医療連携室の機能を有効に活用し、積極的な退院支援等の取り組みを行った。しかしながら、逆紹介率については、小児科等の紹介先の不足などもあり、計画値に至らなかった。

地域包括ケア病床数（稼動病床数）	42床（30床）
紹介率	49.6%
逆紹介率	41.6%
退院支援患者数	766人

3 高度専門医療

（1）4疾病（がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病）への対応

① がん

- ・消化器がん（食道・胃・大腸・直腸・肝・胆道・膵等）に対応し、病態に応じて、内視鏡治療、外科手術、化学療法及び緩和ケア医療を提供するとともに、放射線治療を必要とする場合は必要に応じて千葉大学医学部附属病院等と連携して治療を行った。
- ・がん検診の精密検査については、上記に加え、肺がん、子宮がんについても対応した。また、子宮がん、乳がんについて対応した。
- ・地域におけるがん診療の拠点的功能を有する病院として、地域がん診療連携協力病院の指定に向けた検討をした。

② 脳卒中

- ・脳卒中等の脳血管疾患については、24時間365日体制で迅速な診断、治療をはじめ、特に増加傾向にある脳梗塞患者に対応した。
- ・急性期医療に専念するため、地域医療連携室を中心に地域医療機関と連携し回復期の患者の受入先を確保した。

③ 急性心筋梗塞

- ・急性心筋梗塞については、24時間365日体制で冠動脈カテーテル療法をはじめとする各種治療法による急性期医療を中心に提供した。

④ 糖尿病

- ・糖尿病については、外来での一般的な診療を行うとともに糖尿病性腎症等の合併症を有する患者等で症状の悪化に伴い救急搬送された患者に対応した急性増悪時治療を提供するとともに、糖尿病性腎症患者に対する透析導入を行った。
- ・維持透析療法が必要な患者については地域医療連携室を中心に地域医療機関と連携し受入先を確保するとともに、重篤な合併症発症時に対応した。
- ・糖尿病の教育と指導を目的とした住民を対象とした糖尿病教室を定期的に開催した。
- ・糖尿病患者の自己管理を促進するために食事療法やインスリン注射の指導を目的とした教育入院を行った。

糖尿病教室開催数	12回
（平均参加者数）	（26人）

（2）高度で専門性の高い医療

① 高度な総合医療

- ・入院や手術を中心とした急性期医療を安定的に提供するとともに、常勤の総合診療科及び産婦人科医師を配置した。また、新たに歯科口腔外科を開設し19診療科の体制とした。
- ・外来診療については地域医療機関との役割分担のうえ、専門外来を中心に高度医療機器等を利用した高度な総合医療を提供した。
- ・放射線機器を中心とした医療機器の共同利用の仕組みを構築し受入れを開始した。

医療機器の共同利用の件数 7 件

② チーム医療の推進

- ・それぞれの専門性をもつ医療従事者が、目的と情報を共有し、互いに連携しながら患者本位の医療を提供することを目指し、救急部門と各診療科、各コメディカル部門との連携による救急医療を提供した。
- ・医師を含む多職種で構成するNST（栄養サポートチーム）等のチーム医療体制を確立した。

③ 高度専門医療の充実

- ・医療需要の質的、量的な変化や新たな医療課題に適切かつ柔軟に対応するため、総合診療科・歯科口腔外科・産婦人科を重点的に整備し、より高度な専門医療体制を構築した。
- ・医療水準の更なる向上を図るため、法律等に基づく指定医療機関の指定や各種学会による認定施設の取得をした。

4月1日 薬学教育協議会薬学生実務実習受入施設

8月15日 管理栄養士必置施設指定

9月1日 日本内科学会認定医制度審議会認定医制度の教育関連病院

4 安全・安心で信頼される医療

(1) 医療安全体制の徹底

① 医療安全対策の徹底

- ・医療安全管理委員会において、院内で発生した又は発生しそうな医療安全上の問題点についての収集、分析及び結果の検証を行った。なお、今年度は医療事故の発生はなかった。
- ・医療安全管理マニュアル等に基づき、年2回の医療安全研修を実施し全職員が医療安全に対する共通理解と知識の向上を図った。

9月 医療安全・感染合同研修会

12月 医療安全研修会

② 院内感染防止対策の徹底

- ・感染管理委員会による研修会を実施するとともに感染対策チームを中心とした院内感染状況の把握、分析、評価を行い効率的な感染対策を行った。
- ・千葉大学医学部附属病院の合同カンファレンスへの出席や認定看護師を配置するなど、院内感染防止に関する教育、訓練及び啓発を行い、医師をはじめとした医療スタッフの知識の向上を図るとともに、週1回の医療安全管理室会議などで問題点を把握し改善策を講ずるなど院内感染防止対策を徹底した。
- ・院内感染が発生した場合はマニュアル等に基づき適切に対処した。

認定看護師資格取得数 1人

(2) 患者の視点に立った医療の実践

- ・インフォームド・コンセントの取得を徹底するため、患者パス等のマニュアルの整備により職員の意思疎通を図った。
- ・満足度の高い医療を提供するため、患者サービス向上委員会を中心に患者や来院者等に対し患者満足度調査を実施するとともに、意見箱の設置などにより現状の把握に努めた。また、職員全員又は各職種での接遇研修を適宜行うことにより患者満足度の高い医療を提供した。

7月 全職員対象接遇研修（第1回）

8月 看護部接遇研修（第1回）

- 12月 事務部接遇研修（第1回）
- 1月 看護部接遇研修（第2回）
- 3月 全職員対象接遇研修（第2回）
- 3月 事務部接遇研修（第2回）

（3）医療の標準化と診療情報の分析

- ・クリニカルパス推進委員会を中心に策定した共通及び各診療科ごとのクリニカルパスの積極的な活用により効果的な医療を提供し、治療期間の短縮や患者負担の軽減を行った。
- ・診療報酬データを用いて他病院との比較分析を行い医療の質の改善と標準化を図るため、DPC制度（診断群分類別包括評価）の対象病院の認定を目指しDPC準備病院に参加し適正なデータの作成をするとともに、医療の標準化と診療データの分析・活用を行うためにDPC導入ワーキンググループを設置した。

10症例以上に適用したクリニカルパス数 20件

（4）法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

- ・公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめ、関係法令を遵守するとともに、住民からの信頼を確保するために各種マニュアルを整備し、適切な運用を図った。

5 患者・住民サービスの向上

（1）利用しやすい病院づくり

- ・患者や来院者が快適に過ごせるよう院内清掃及び案内の充実を図り、出入口への車いすの配置等、総合案内や各受付職員を中心に高齢者や障害者が安心して医療を受けられる環境を常に意識し整備を行った。
- ・患者サービス向上委員会を中心に患者や来院者等を対象とした満足度調査を実施するとともに、意見箱（投書、皆様の声）の設置などにより現状を把握し、問題点等については改善を行うなど、患者の視点に立ったサービスの向上を図った。

11月 患者満足度調査（アンケート）

（2）患者の待ち時間への配慮

- ・外来診療、会計等の待ち時間を短縮するための対策として、再来受付機や会計番号表示板を使用した会計システムと自動診療費支払機を導入し、窓口業務の効率化を図った。

再来受付機 2台

自動診療費支払機 1台

（3）患者・来院者の利便性への配慮

- ・総合受付ロビーへの大型テレビの設置や産婦人科外来待合のソファの増設など、来院者の視点に立ってアメニティの状況を検討し、利便性の充実に向けた対応を行った。

（4）住民への保健医療情報の提供

- ・医療に関する専門分野の知識や蓄積された情報を活用して、多職種による住民対象の公開講座を開催した。
- ・ホームページ・広報誌（東千葉メディカルセンターNEWS）・フェイスブック等の活用等により保健医療情報やメディカルセンターの医療内容を発信し、住民の医療や健康に対する意識の啓発を図った。

公開講座開催回数（平均参加者数） 4回（58人）

糖尿病教室開催回数（平均参加者数） 12回（26人）

(5) 広報活動の充実

- ・病院ホームページに加え看護部のホームページを整備するなどの増俸提供の充実を行うとともに、パンフレットの作成や病院広報誌（東千葉メディカルセンターNEWS）の発行等、広報活動に注力した。また、フェイスブックを活用し、リアルタイムな情報提供を行った。
- ・設立団体の広報等を積極的に活用し、幅広い広報活動を展開した。

広報誌発行回数 2回

フェイスブック更新回数 25回

(6) 職員の接遇向上

- ・患者や来院者への接遇がメディカルセンターに対する印象を大きく左右することを職員一人ひとりが認識し、思いやりと気配りがあふれ、心落ち着く対応の実現に向けて、全体及び職種ごとに接遇研修を定期的に行った。

全職員向け接遇研修開催回数 2回

職種別接遇研修開催回数 4回

6 地域医療への貢献

(1) 地域医療連携室との連携推進

① 自治体が取り組む地域包括ケアシステムを構成する組織としての取組

- ・自治体が取り組む地域包括ケアシステムを構成する組織として、メディカルセンターとしての役割をふまえ、地域医療機関から紹介患者の受入れと患者に適した地域医療機関への逆紹介を推進した。しかしながら、逆紹介率については、小児科等の紹介先の不足などもあり、計画値に至らなかった。

紹介率 49.6%

逆紹介率 41.6%

② 地域医療支援病院への承認

- ・地域医療機関等との相互連携を強化する取り組みを行い、紹介率・逆紹介率の向上に努め、地域医療支援病院の承認に向けた準備を進めた。

③ 医療圏の中核病院としての機能の定着化

- ・自治体が取り組む地域包括ケアシステムなどによる機能分化を推進するため、地域医療機関との役割分担を明確化し医療圏の中核病院としての機能を定着化させるための活動を行った。

病診連携懇談会等 4回

(2) 保健福祉行政等との協力

- ・千葉県内定期予防接種相互乗り入れ事業や乳幼児健診等の地域保健及び福祉施策に協力し自治体担当部局と連携を図った。特に乳幼児健診やがん検診等に係る精密検査は、地域医療機関との役割分担を明確にした上で実施した。
- ・自治体消防部局と連携し救急救命士の教育・研修の受け入れを行った。
- ・医師会については、共同で講演会を開催する等の活動に積極的に参加し情報交換を適宜行うなど必要な協力連携を図った。

救急救命士研修の受入れ人数 43人

医師会共同講演会等の開催回数 1回

(3) 疾病予防の取組

- ・予防医療の一環として、千葉県内定期予防接種相互乗り入れ事業に参加しインフルエンザワク

チン等の各種ワクチンの個別接種を行った。

- ・人間ドック、健診等の実施については、地域中核病院としての安定した病院経営が確保された上で、検討することとした。

千葉県内定期予防接種相互乗り入れ事業の予防接種実施件数 1, 682件

7 メディカルセンターの段階的な診療科の開設と病棟の開棟

- ・平成28年度は、内科、消化器内科、神経内科、呼吸器内科、循環器内科、代謝・内分泌内科、小児科、外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、産婦人科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、精神科、歯科口腔外科、救急科の19診療科とした。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

(2) 人員配置の弾力的運用

- ・患者動向や業務量の変化に柔軟かつ迅速に対応し、必要に応じて医師や看護師等の人員配置の見直しを行うことにより、効率的な業務運営を実施し時間外勤務の削減に努めた。

時間外勤務時間の削減 前年度比4.0%減

(3) 人事評価制度の導入

- ・職員のモチベーションの向上と組織の活性化を図るため、職員の自己点検・自己評価が反映され、勤務実績や能力、組織への貢献度が適正に評価される人事評価制度を導入するべく、事務部を対象に試行的に実施した。

人事評価対象職員数 75人

(4) 外部評価

① 病院経営等の専門家の活用

- ・外部の病院経営等の専門家による検証を活用し、進捗管理を徹底するための準備を行った。
- ・経常収支等については、データを提供し分析を依頼するなどして運営の見直しに活用した。

② 監査の活用

- ・監査によって指摘を受けた事項については、必要な見直しを適宜行い、その結果をホームページ等で公表した。

③ 病院機能評価等の活用

- ・病院機能評価等の評価項目を参考にした病院機能の状況を検証するための検討を行った。

④ 住民意見の活用

- ・住民意見を病院運営に反映させるため、患者サービス向上委員会を中心に満足度調査の実施や意見箱の設置などにより住民から意見を収集し、サービスの向上を図った。

患者満足度調査 1回

意見箱の投書件数 178件

2 人材の確保

(1) 千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターとの連携

- ・千葉大学との協定によりメディカルセンター内に設置した千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターと連携し、医師の養成及びメディカルセンターへの定着を図るとともに、指導医による安定的な診療体制を整備した。

(2) 医師の確保

- ・千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターと連携し、診療規模に見合った医師数の確保を行うとともに、千葉大学医学部附属病院の臨床研修協力施設として臨床研修医の受入れを行った。

常勤医師数 42人

臨床研修医の受入れ数 5人

(3) 看護師の確保

- ・中期計画に基づいた円滑な病床の開床を実現するため、看護師確保対策室による組織的な看護師確保対策を行い、7対1入院基本料等の看護師配置基準の堅持に必要な看護師数を確保した。
- ・合同就職説明会への参加、病院見学会・採用試験の複数回実施、インターネットをはじめとした各種媒体への募集広告の掲載、奨学金制度の実施、復職支援研修による休職している看護師の掘り起こし等により新規採用者及び中途採用者の確保を図った。また、研修体制や労働条件等の充実による看護師の定着を図った。
- ・城西国際大学等の看護師養成機関からの看護学生の実習を積極的に受け入れ、地域における看護師の育成に寄与した。特に最終学年の学生を対象にインターンシップを実施し、実際の医療現場を経験させることで卒業後のメディカルセンターへの就職希望者の確保を図った。

合同就職説明会参加回数 3回

就職説明会実施回数 38回

看護師採用試験の実施回数 30回

復職支援研修の実施回数 10回

奨学生の人数 28人

常勤看護師数 210人

(内年度内入職者数) (79人)

看護師定着率 85.65%

看護実習の受入れ校数 2校

インターンシップ参加人数 12人

3 人材育成

- ・地域の中核病院として十分に機能するため、学会、研究会及び研修会への参加と認定看護師等の職務上必要な資格の取得を計画的に促進した。
- ・医師については、各分野の認定専門医、看護師については、専門看護師、認定看護師等の資格取得を促進した。また、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等の医療技術職については、専門性と医療技術の向上に向けた計画的な研修計画の策定を検討した。
- ・事務職員については、診療情報管理士や医療事務の研修生を受け入れるなど、将来必要な人材育成を行った。

学会等参加数 42人

認定看護師資格取得数 1人

専門看護師認定数 1人

医事研修の受入れ数 4人

4 働きやすい職場環境の整備

- ・医師・看護師等の職員が業務に精励できる体制の整備を図った。
- ・医師・看護師等の業務負担軽減のための医師事務作業補助員及び看護補助者を適正配置し体制

を整えた。

- ・育児短時間勤務制度等の育児中の職員に配慮した勤務形態の運用を行った。また、職員の休暇取得の促進等の取り組みを進めた。

医師事務作業補助者数	7人
看護補助者数	32人
育児短時間勤務制度の適用者	2人
職員の有給休暇取得率	34.1%

5 職員給与の原則

- ・職員の給与については、診療報酬改定等のメディカルセンターを取り巻く状況と業務実績を踏まえ、弾力的かつ職員の定着を促進するよう給与制度の見直しを行った。

医業収益対職員給与比率	65.8%
-------------	-------

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 健全な経営基盤の確立

(1) 健全な経営基盤の確立

- ・経営等に関する重要課題を審議する機関として執行部会を設置し、組織全体がコスト意識を持った組織運営を行うとともに、メディカルセンターが有する人材・施設整備を最大限に活用し、経常収支・資金収支の改善を図るべく方策を講じることにより、将来にわたって公的な役割を果たすことができる安定的な経営基盤の確立に努めた。
- ・平成32年度までに経営収支比率100%以上を達成するため、各部門責任者等で構成する運営委員会による運営会議を行い、目標達成に向けた進捗管理を徹底して行うなど、経営の健全化に向けた具体的な方策の検討や経営指標に関する数値目標の設定など必要な措置を講じた。

執行部会の開催状況	毎朝開催
職員を対象とした運営状況の説明会開催回数	2回
運営会議の実施回数	21回
経常収支比率	83.3%
医業収支比率	72.9%

(2) 経営情報システムの整備

- ・財務会計システム及び人事給与システムは、経営判断や経営管理を行うためのシステムでありより効率的・効果的な使用を図った。

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置

1 財政負担の原則

- ・財政負担の原則のとおり不採算経費に充当した運営費負担金の額。

総額	898,262,000円
東金市	673,710,000円
九十九里町	224,552,000円

- ・長期借入金等元利償還金に充当した運営費負担金の額。

総額	256,308,559円
東金市	201,532,639円

九十九里町：５４，７７５，９２０円

２ 地域に対する広報

- ・地域医療連携室の体制強化により地域連携を推進するとともに、平成２８年度の医療体制に合致したパンフレットを作成し広報として情報提供を促進した。
- ・ホームページ、フェイスブック、広報誌（東千葉メディカルセンターNEWS）の発行、公開講座の開催、公共施設や商業施設等を通じた情報発信等により、メディカルセンターの理念や役割、地域医療機関との役割分担をはじめとした病院運営に関する適切な情報を提供し、その普及啓発を行った。

広報誌発行回数	２回
フェイスブック更新回数	２５回
公開講座開催回数	４回
糖尿病教室開催回数	１２回

３ ボランティアとの協働

- ・多様なサービス向上につながる地域のボランティアとの協働体制の構築を検討した。
- ・センタープラザや病院敷地内スペース等を活用し、ボランティアによるイベント等を開催した。

丘山地区地域交流「花いっぱい」運動（丘山振興会）	４回
クリスマス ロビー・コンサート（大里合唱団）	１回

第５ 予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画 省略(財務諸表等による)

第６ 短期借入金の限度額

- ・平成２８年度においては、短期借入れを行っていない。

第７ 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

- ・平成２８年度は該当する財産の処分はない。

第８ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

- ・平成２８年度においては、重要な財産の譲渡等に関する計画はない。

第９ 剰余金の使途

- ・平成２８年度においては、該当する剰余金がない。

第１０ 料金に関する事項

省略

第１１ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

１ 施設及び設備に関する計画

- ・医療機器等の購入費として総額１０２百万円を借入した。

財源：東金市及び九十九里町長期借入金

2 積立金の処分に関する計画

- ・平成28年度においては、積立金の処分に関する計画はない。